



## 2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 ジャパンクラフトホールディングス株式会社 上場取引所 東名  
 コード番号 7135 URL <https://www.jcraft-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 孝子  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 企画部長 (氏名) 若園 和章 TEL 052-725-8815  
 半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年6月期中間期	百万円 6,662	% △0.8	百万円 △130	% —	百万円 △157	% —	百万円 △149	% —
2025年6月期中間期	6,714	△9.7	△131	—	△158	—	△361	—

(注) 包括利益 2026年6月期中間期 △151百万円 (−%) 2025年6月期中間期 △370百万円 (−%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年6月期中間期	円 銭 △4.01	円 銭 —
2025年6月期中間期	△9.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年6月期中間期	百万円 11,955	百万円 3,430	% 28.5
2025年6月期	11,555	3,694	31.8

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 3,408百万円 2025年6月期 3,672百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 3.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 14,598	% 3.9	百万円 334	% 408.7	百万円 262	% —	百万円 178	% —

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規－社 (社名) 、除外－社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年6月期中間期	37,341,680株	2025年6月期	37,341,680株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年6月期中間期	21,014株	2025年6月期	20,948株
-------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年6月期中間期	37,320,712株	2025年6月期中間期	37,320,733株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状況の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(中間連結貸借対照表に関する注記)	12

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続きました。一方で、物価上昇の継続や米国の関税政策による景気の下振れリスクが存在し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する手芸業界及び出版業界においても、原材料価格の高騰によるコスト上昇に加え、手芸コーナーの充実を図る百円ショップとの競合激化や趣味の多様化、愛好者の高齢化によるユーザーの減少など、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社は、グループ経営理念「『手づくり』を通して豊かな心を育み幸せを紡ぐ企業グループへ」とその理念に基づいたサステナビリティ方針を掲げ、環境・社会・ガバナンス面での各種課題への継続的な取組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献したいと考えております。このような考え方のもと、足元の経営環境を踏まえ、当連結会計年度を初年度とする新中期経営計画（2026年6月期から2028年6月期）を2025年9月に公表いたしました。手芸市場における持続的な成長実現に向け、手芸の裾野拡大、収益性の向上、グループシナジーの深化の3つを骨子に据え、ライトユーザーの取り込み強化や、グループ各社の強みを生かした商品開発による他社との差別化、グループ各社の仕入・マーケティングの機能一元化に向けた取組みを推進しております。

これらの結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高66億62百万円（前年同期比0.8%減）、営業損失1億30百万円（前年同期は1億31百万円の営業損失）、経常損失1億57百万円（前年同期は1億58百万円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純損失は1億49百万円（前年同期は3億61百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### （小売事業）

小売事業では、藤久株式会社（以下、「藤久」という。）が営む「クラフトハートトーカイ」ブランドを中心とした店舗とECにおいて様々な施策に取組んでまいりました。手芸の裾野拡大に向けた商品開発の一つとして、IPコンテンツを活用した商品開発に取り組んでおり、当中間連結会計期間には、コーヒー機器メーカー「Kalita（カリタ）」や紅茶ブランド「Lipton（リプトン）」とコラボレーションした生地を発売しました。SNSでは発売記念プレゼントキャンペーンを実施する等、商品及び「クラフトハートトーカイ」ブランドの周知に努めました。

若年層を中心とした編み物ブームは前連結会計年度より継続しており、国内外の毛糸や編み物関連商品を取り扱うポップアップショップ「旅する毛糸店」や、お客様が編み物を持ち寄って楽しむ編み会イベント「編みパ」を開催し、需要に対応した新たな取組みを実施いたしました。

収益性の向上に向けては、市場調査を徹底し商品・サービスの価格適正化を順次進めるとともに、粗利確保に向け割引制度の見直しを図り、収益構造の改善に努めております。

店舗網については、東北地区で1店舗、関東地区で1店舗、近畿地区で1店舗、沖縄地区で1店舗の閉鎖を実施したものの、東北地区にて1店舗、沖縄地区にて1店舗新規出店し、当中間連結会計期間末の店舗数は212店舗となりました。さらに一部店舗において新規顧客及びリピーター確保に向けた店舗改装を進めております。

これらの結果、小売事業の売上高は52億25百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は70百万円（前年同期比360.7%増）となりました。

#### （出版・教育事業）

出版・教育事業では、株式会社日本ヴォーグ社（以下、「日本ヴォーグ社」という。）を中心に様々な施策に取組んでまいりました。日本ヴォーグ社は、「手づくりと生きる、を新しく」をコンセプトに、自社ECサイト「手づくりタウン」を2025年10月にリニューアルオープンし、「手づくりタウン」はショッピングだけでなく、特集やコラムも掲載した「読む・知る・学ぶ・楽しむ」がひとつになったメディアサイトへと生まれ変わりました。手づくりの楽しさや魅力を発信するため、引き続きサイト内容の充実に努めてまいります。また、収益性の向上に向けては、全社的な構造改革に関する専担部署を設置し、不採算事業の見直しや業務効率化を推進しております。同部署を筆頭に抜本的な構造改革を推し進め、黒字体质確立を目指してまいります。出版業界の縮小や新刊出版の進捗遅れにより前年同期に比べ減収となりましたが、ソーアイングの既刊本及び編み物ブームを背景とした初心者向け編み物書籍の売上は好調に推移しております。

株式会社ヴォーグ学園（以下、「ヴォーグ学園」という。）では、10月の新規受講生募集に向けて、全校での見学会と講座の体験会を実施しました。また、新たな取組みである「手芸検定」については、2026年1月の検定実施に向けて、2025年9月に公式テキストの販売を開始し、重版となる等好調に進捗しております。

これらの結果、出版・教育事業の売上高は14億71百万円（前年同期比7.6%減）、営業損失は30百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億円増加し、119億55百万円となりました。流動資産は4億13百万円増加し、80億38百万円となりました。流動資産の増加は、現金及び預金が1億24百万円、商品及び製品が2億6百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は12百万円減少し、39億17百万円となりました。固定資産の減少は、差入保証金が9百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ6億64百万円増加し、85億24百万円となりました。流動負債は6億21百万円増加し、62億61百万円となりました。流動負債の増加は、買掛金が1億85百万円、短期借入金が5億円増加したこと等によるものであります。固定負債は42百万円増加し、22億63百万円となりました。固定負債の増加は、社債が20百万円減少したものの、長期借入金が77百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億63百万円減少し、34億30百万円となりました。純資産の減少は、配当金の支払1億12百万円及び当中間期において親会社株主に帰属する中間純損失1億49百万円を計上したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億24百万円増加し、24億4百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、4億6百万円（前年同期は使用した資金6億69百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失1億14百万円、棚卸資産の増加2億13百万円、未払金の減少1億5百万円、法人税等の支払額1億円等があった一方、仕入債務の増加2億84百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5百万円（前年同期は使用した資金1億60百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出34百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円、資産除去債務の履行による支出14百万円等があった一方、投資有価証券の売却による収入60百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、5億36百万円（前年同期は得られた資金16億13百万円）となりました。これは主に、短期借入金の増加5億円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の連結業績予想につきましては、2025年8月8日に公表いたしました「2025年6月期 決算短信」の通期連結業績予想からの変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,304,539	2,429,244
受取手形及び売掛金	930,888	914,256
商品及び製品	3,892,480	4,098,768
仕掛品	14,014	19,090
貯蔵品	3,594	5,777
その他	480,613	572,159
貸倒引当金	△1,303	△1,237
流動資産合計	7,624,826	8,038,060
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	767,247	768,125
土地	2,186,619	2,186,619
その他（純額）	33,796	35,180
有形固定資産合計	2,987,663	2,989,925
無形固定資産		
	42,012	50,424
投資その他の資産		
差入保証金	721,098	711,242
その他	179,418	165,885
投資その他の資産合計	900,516	877,128
固定資産合計	3,930,193	3,917,478
資産合計	11,555,019	11,955,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	462,231	647,891
電子記録債務	484,499	584,573
短期借入金	2,480,000	2,980,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	394,719	486,507
未払法人税等	100,922	40,356
契約負債	620,345	548,096
賞与引当金	23,517	24,367
株主優待引当金	97,171	110,806
店舗閉鎖損失引当金	8,979	3,183
資産除去債務	24,783	11,417
その他	902,791	784,319
<b>流動負債合計</b>	<b>5,639,960</b>	<b>6,261,520</b>
<b>固定負債</b>		
社債	40,000	20,000
長期借入金	579,573	656,686
繰延税金負債	543,450	542,153
退職給付に係る負債	393,940	376,224
資産除去債務	544,991	551,602
その他	118,712	116,581
<b>固定負債合計</b>	<b>2,220,667</b>	<b>2,263,248</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,860,627</b>	<b>8,524,768</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	355,761	194,406
利益剰余金	3,166,716	3,066,557
自己株式	△7,747	△7,762
<b>株主資本合計</b>	<b>3,614,730</b>	<b>3,353,201</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	57,420	55,328
その他の包括利益累計額合計	57,420	55,328
<b>新株予約権</b>	<b>22,240</b>	<b>22,240</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,694,391</b>	<b>3,430,770</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,555,019</b>	<b>11,955,538</b>

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	6,714,306	6,662,259
売上原価	2,840,213	2,898,449
売上総利益	3,874,093	3,763,809
販売費及び一般管理費	4,005,453	3,894,664
営業損失 (△)	△131,360	△130,854
営業外収益		
受取利息	482	1,850
受取配当金	2,454	2,795
受取保険金	44	238
その他	5,342	7,791
営業外収益合計	8,322	12,675
営業外費用		
支払利息	28,331	38,152
株式交付費	6,225	—
その他	1,229	1,242
営業外費用合計	35,786	39,394
経常損失 (△)	△158,824	△157,574
特別利益		
投資有価証券売却益	—	43,062
特別利益合計	—	43,062
特別損失		
減損損失	145,693	—
固定資産除却損	700	0
特別損失合計	146,393	0
税金等調整前中間純損失 (△)	△305,218	△114,511
法人税、住民税及び事業税	54,863	40,356
法人税等調整額	1,676	△5,315
法人税等合計	56,539	35,040
中間純損失 (△)	△361,758	△149,552
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△361,758	△149,552

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純損失（△）	△361,758	△149,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,274	△2,091
その他の包括利益合計	△8,274	△2,091
中間包括利益	△370,032	△151,644
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△370,032	△151,644
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失（△）	△305,218	△114,511
減価償却費	37,592	40,289
減損損失	145,693	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△38	△65
賞与引当金の増減額（△は減少）	△266	850
株主優待引当金の増減額（△は減少）	11,584	13,635
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5,942	△17,715
受取利息及び受取配当金	△2,936	△4,645
支払利息	28,331	38,152
株式交付費	6,225	—
固定資産除却損	700	0
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△43,062
売上債権の増減額（△は増加）	28,869	16,631
棚卸資産の増減額（△は増加）	△306,569	△213,547
未収消費税等の増減額（△は増加）	46,039	△3,295
差入保証金の増減額（△は増加）	10,609	10,778
仕入債務の増減額（△は減少）	172,645	284,585
未払金の増減額（△は減少）	△233,330	△105,374
未払消費税等の増減額（△は減少）	△16,657	△37,494
契約負債の増減額（△は減少）	△139,190	△72,248
その他	72,873	△58,715
<b>小計</b>	<b>△437,100</b>	<b>△265,751</b>
利息及び配当金の受取額	2,925	3,972
利息の支払額	△28,331	△38,152
コミットメントフィーの支払額	△1,092	△1,357
店舗閉鎖損失の支払額	△74,874	△4,646
法人税等の支払額	△131,683	△100,922
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	650	846
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△669,507</b>	<b>△406,011</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△76,737	△34,863
無形固定資産の取得による支出	△52,361	△14,029
投資有価証券の取得による支出	△351	—
投資有価証券の売却による収入	—	60,786
資産除去債務の履行による支出	△7,344	△14,316
長期前払費用の取得による支出	△23,398	△2,976
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△160,192</b>	<b>△5,400</b>

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（△は減少）	550,000	500,000
長期借入れによる収入	389,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△239,594	△131,099
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
株式の発行による収入	916,034	—
新株予約権の発行による収入	22,240	—
自己株式の取得による支出	△0	△14
リース債務の返済による支出	△3,146	△1,189
配当金の支払額	△557	△111,580
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,613,977</b>	<b>536,116</b>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	784,277	124,705
現金及び現金同等物の期首残高	1,882,672	2,279,539
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,666,949	2,404,244

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	小売事業	出版・教育事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,158,297	1,556,008	6,714,306	—	6,714,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	701	37,569	38,270	△38,270	—
計	5,158,999	1,593,578	6,752,577	△38,270	6,714,306
セグメント利益又は損失 (△)	15,354	△954	14,400	△145,760	△131,360

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△145,760千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△145,357千円及び未実現利益の調整額△403千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間において、「小売事業」セグメント145,334千円、「出版・教育事業」セグメント358千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	小売事業	出版・教育事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,224,710	1,437,548	6,662,259	—	6,662,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,102	34,428	35,530	△35,530	—
計	5,225,812	1,471,977	6,697,789	△35,530	6,662,259
セグメント利益又は損失 (△)	70,738	△30,143	40,594	△171,449	△130,854

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△171,449千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△172,559千円及び未実現利益の調整額1,110千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2025年9月26日開催の定時株主総会決議により、同日を効力発生日として、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を49,392千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行っております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (中間連結貸借対照表に関する注記)

## 1. 当座貸越契約（借手側）

連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
当座貸越極度額	1,240,000千円	1,240,000千円
借入実行残高	630,000	730,000
差引額	610,000	510,000

## 2. シンジケートローン

当社においては、運転資金を安定的かつ機動的に調達することを目的として、2023年2月24日付で株式会社名古屋銀行をレンジャーとする金融機関4行によるタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約には以下の財務維持要件が付されおり、下記の財務維持要件のいずれかに抵触した場合、金利の引き上げが行われます。

なお、2024年6月に終了する決算期において抵触いたしましたので、金利の引き上げのみがありました。

- ① 2023年6月に終了する決算期及びそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ2022年6月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。
- ② 2024年6月に終了する決算期及びそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書に示される償却前経常損益が、それぞれ2期連続して損失とならないこと。なお、初回判定は2023年6月期決算期及び2024年6月期決算期とする。

なお、これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
シンジケートローン契約極度額	2,900,000千円	2,900,000千円
借入実行残高	1,450,000	1,850,000
差引額	1,450,000	1,050,000